



平成 19 年 3 月 期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 17 日

上 場 会 社 名 ゼ ッ ト 株 式 会 社

上場取引所 大証 市場第2部

コ ー ド 番 号 8 1 3 5

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://zett.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 渡 辺 泰 男

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 常務取締役管理統括本部長 氏 名 池 下 正 憲 TEL (06) 6779-1171

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 1 8 年 1 1 月 1 7 日

米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	21,939	△1.7	503	△13.6	526	△11.8
17年9月中間期	22,308	4.6	582	△2.8	596	1.3
18年3月期	45,163		1,251		1,277	

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 たり 中 間 (当期) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 (当期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	288	37.5	14	37	-	-
17年9月中間期	209	△21.9	10	44	-	-
18年3月期	456		21	28	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 20,056,332 株 17年9月中間期 20,064,029 株 18年3月期 20,061,936 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	22,346	9,926	44.4	494 99
17年9月中間期	23,449	9,465	40.4	471 78
18年3月期	25,000	9,892	39.6	491 69

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 20,054,443 株 17年9月中間期 20,062,936 株 18年3月期 20,058,430 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△ 33	△ 147	△ 274	2,506
17年9月中間期	585	△ 333	△ 220	3,390
18年3月期	475	△ 406	△ 466	2,961

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	44,300	860	420

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 94銭

\*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (1) 企業集団の状況

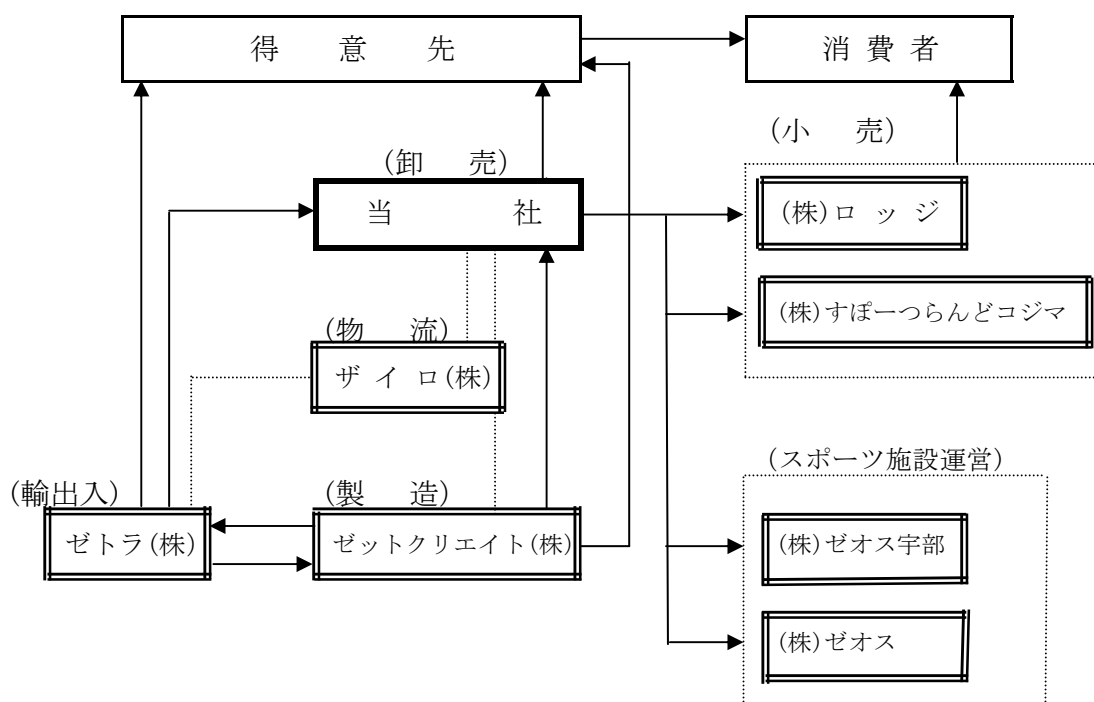
当社の企業集団については、当社及び子会社7社で構成され、スポーツ用品の製造、販売（卸売、小売）を主な内容とし、それに附随した各種サービス業務等の事業活動を展開しております。

当該事業に係るグループ各社の位置づけは次のとおりであります。

	部 門	親 会 社	子 会 社
ス ポ ー ツ 用 品 製 造 販 売 事 業	卸 売	ゼ ッ ト (株)	ゼ ト ラ (株)
	小 売	———	(株) ロ ッ ジ (株) すぼ一つらんどコジマ
	製 造	———	ゼットクリエイト (株)
	そ の 他 附 随 業 務	———	ザ イ ロ (株) (スポーツ用品物流業務) (株) ゼ オ ス 宇 部 (スポーツ施設運営) (株) ゼ オ ス (スポーツ施設運営)

(注) 上記子会社は、すべて連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## (2) 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「企業の持続と繁栄」、「個人の幸福と人格の向上」、「業を通じて社会に奉仕する」を社是とし、スポチュニティ（スポーツを通じて、地域社会〈Community〉に喜びと健康やふれあいの機会〈Opportunity〉を提供し、調和〈Unity〉をもたらすこと。）の実現を企業理念としております。

## SPORTUNITY

through  
HUMAN and SYSTEMS

この理念のもと、競争に勝ち残る為に、消費者及び顧客が満足する商品及びサービスを提供できる機能を進化させ、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットで圧倒的なシェアを確保し、「ライフスタイル」及び「ボディケア」マーケットで利益事業を確立し、スポチュニティを実現するとともに企業価値の向上に努めております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、適正な利潤を確保したうえで、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、企業の体質、体力強化のための内部留保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来における株主への利益還元につながるよう、長期的な視点に立って、経営の安定化と重点分野への投資等に活用し、企業の体質、体力強化に取り組んでまいります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることで当社株式の流動性を高め、多くの投資家の参加を促し、株式市場を活性化させる有用な施策であると認識しております。

今後も、当社株価の推移や投資単位引下げによる費用対効果などを総合的に勘案し、慎重に対処して行きたいと考えております。

### 4. 中長期的な連結経営戦略

当社グループは各社間において、相互補完の関係も深く、厳しい環境を乗り越える為には、お互いがより効率的な行動が求められています。そのため、営業、管理面においてグループ全体を一体的にとらえ、より効果的な施策を重点的に行い、グループ経営を積極的に推進してまいります。

収益力の向上につきましては、事業の収益構造の改革と徹底したコスト削減、販売力の強化を継続的に推進するとともに、市場のニーズに対応したグループ全体の機能、人員の最適化を進めてまいります。

グループ総合力の強化につきましては、グループ各社が独自の競争力を発揮しつつ、相互間の有機的な連携による「ゼット」ブランドの構築を通じて実現してまいります。

## 5. 会社の対処すべき課題

スポーツ業界を取り巻く環境は、「少子高齢化」、「市場のグローバル化」が急速に進み、「大型量販店の出店」、「流通構造の変化」等により益々厳しい状況が続いております。

このような中で当社グループは、収益力の高い企業体質を構築し、持続的な成長を確保していくことが重要であると認識しております。

特に競争に勝ち残るために、消費者満足を目的として、種々の商品・種々のブランドを組み合わせ、編集して売ることが益々求められております。これを商品編集販売と呼び、当社のごとをプロダクトエディター（商品編集人）と位置づけ、この考えに基づき始めてお得意様に提案ができ、この考え方を単に商品だけでなく、消費者満足に必要な施設・場・機会・サービスなどの要素にまで拡大すると、当社グループの経営理念である「スポチュニティ」の実現につながるかと考えております。また、この実現のために下記の強化策を重点課題としております。

### ①営業力強化

少子高齢化の影響や個人消費の低迷で市場が減少傾向の中当社グループは、「攻め・挑戦」のスタンスで営業力強化を図るとともに、従来の物売り業発想から、商品を介して利益を届けるという本来の役割を果たすことが不可欠であると考えております。なお、営業力強化項目については、「競技別・用品別営業力」・「提案営業力」・「IT営業力」・「差別化営業力」の4つを掲げ、営業力強化の推進を図ってまいります。

### ②開発力強化

構造変化の進む中、市場は3つのC、即ちCompetition（競争）、Customer satisfaction（顧客満足）、Competence（機能）によって変化が促進されます。この状況下での打開策として「視点を変える」ことが必要となっております。開発力強化は、当社グループ共通の課題であり、とりわけ製造部門のゼットクリエイト㈱が主役となっております。如何に消費者視点に立った商品開発ができるかがポイントであります。なお、開発力強化項目については、「商品開発力」・「販路開発」・「事業開発」・「仕組開発」の4つを掲げ、開発力強化の推進を図ってまいります。

### ③コスト競争力強化

グローバル競争の中で生き残るには、製造部門の原価低減をより一層進めるとともに、卸部門ではロス排除を徹底し、物流部門はさらなる合理化に努めコストダウンを図ってまいります。全社員コスト意識を持つことが当社グループにとって必要であり、そのためには、スピードアップとレベルアップが重要であると考えております。

## 6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### ①当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、一時天候不順による消費低迷はあったものの、拡大の続く海外経済、増加を続ける設備投資に支えられ内需と外需ともに増加し、戦後最長のいざなぎ景気に迫る勢いで緩やかに拡大しております。

当スポーツ用品業界におきましては、6月にサッカーワールドカップドイツ大会が開催され盛り上がりを見せたものの、大型量販店の出店や業態を超えた販売競争は益々激化し、少子高齢化による若者の数の減少やアスレ市場の低迷、流通構造の変化等により業界を取り巻く環境は一段と厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、引き続き経営体質の改善と強化を図るとともに、内部統制の強化や環境マネジメントシステムISO14001の取得を目指し取り組みました。また、営業面では「We do evolution (ウィドゥエボリューション＝進化する。)」のスローガン、標語のもと、「攻め・挑戦」をスタンスに①営業力強化、②開発力強化、③コスト競争力強化を3本柱として業績向上に努めてまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は21,939百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は503百万円(前年同期比13.6%減)、経常利益は526百万円(前年同期比11.8%減)、中間純利益は288百万円(前年同期比37.5%増)となりました。

##### ②事業部門の概況

###### (卸売部門)

トレーニング・競技ウェア、野球・ソフト用品、スポーツシューズ、サッカー用品、その他の用品につきましては、ワールドベースボールクラシックやサッカーワールドカップドイツ大会等のビッグイベントが開催されたことや、MD力の強化、新業態への販路拡大によるシェアアップに努めた結果、堅調に推移いたしました。スキー用品、テニス・バドミントン、陸上用品、球技ボール、アウトドア用品につきましては、流通構造の変化や需要の落ち込み等により低調に推移いたしました。

この結果、売上高は20,903百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

###### (製造部門)

野球用品は、「野球を科学する」をコンセプトに、商品企画、開発力、品質管理の強化に努めたことにより、「プロステイタス」商品を中心にユーザーから大きな評価を受けましたが、その他の用品につきましては、トレンドの変化により低調に推移いたしました。

この結果、直売上高は238百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

(小売部門)

トレンドの変化や市場の競争が激化するなか、アパレル、フットウェアは、メンバーズ会員の増加やメンバーズセールを積極的に実施したことなどにより売上は堅調に推移したものの、アウトドア用品は、苦戦を強いられ低調に推移いたしました。

この結果、売上高は534百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(その他部門)

物流部門は作業効率の改善や経費の削減に努めましたが、小口多頻度出荷が増加し、大きなコストアップ要因となっており、今後共IT化を軸としたさらなる合理化に努めてまいります。スポーツ施設運営はスポーツクラブ「ゼオス宇部」や「ゼオス泉佐野」が共に会員数を順調に増やし、売上増に貢献しております。

この結果、売上高は264百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

③通期の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済の緩やかな拡大傾向は続くものの、アメリカや中国経済の動向、国内金利の引き上げ圧力等の不安定要因があり、楽観をゆるさない状況が続くものと思われまます。

このような状況の中当社グループは、引き続き利益管理体制を一段と強化するとともに攻守バランスのとれた安定経営を目指し、総力をあげて業績向上に努めてまいります。

なお、通期の見通しは下記のとおりであります。

(連結業績見通し)

売上高	44,300百万円	(前年同期比	1.9%減)
経常利益	860百万円	(前年同期比	32.7%減)
当期純利益	420百万円	(前年同期比	7.9%減)

(単独業績見通し)

売上高	41,200百万円	(前年同期比	2.7%減)
経常利益	830百万円	(前年同期比	32.1%減)
当期純利益	400百万円	(前年同期比	16.0%減)

## 2. 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により33百万円使用し、投資活動により147百万円使用し、財務活動により274百万円使用した結果、当中間期末には2,506百万円（前年同期比884百万円減）となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、33百万円（前年同期比618百万円増）となりました。これは税金等調整前中間純利益が500百万円（前年同期比31百万円増）となったものの、前中間期末に比べ仕入債務の減少による支出が大幅に増加したこと等によるものであります。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、147百万円（前年同期比186百万円減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が前中間期末に比べ280百万円減少したこと等によるものであります。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、274百万円（前年同期比54百万円増）となりました。これは短期借入金と長期借入金の収支合計が前中間期末に比べ56百万円支出増となったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成18年3月期
	中間期	中間期	中間期	期末
自己資本比率 (%)	40.6	40.4	44.4	39.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	28.4	25.9	31.5
債務償還年数 (年)	6.3	5.2	—	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.2	36.1	—	15.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、中間（期末）株価終値×中間（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間（期末）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、中間（期末）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

\*当中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の変動要因に伴うリスク

当社は、過去の財政状態及び経営成績は、投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入額、債務保証損失引当金繰入額、子会社株式評価損等の損失によって変動してきました。当社は、不採算事業の撤退、子会社の整理、与信管理の徹底、在庫の圧縮等に努めておりますが、将来においてさらなる損失の発生がないとの保証はありません。

#### (2) 生産及び仕入リスク

当社グループは、一部自社製品について海外生産を行い、中国、ベトナム等で現地協力工場にて製造しております。その海外生産国において、政治・社会情勢の変化、自然災害、伝染病の発生など、生産環境に問題が生じる場合、製品供給が停止または遅延になる可能性があります。また、国内の商品供給においては、一部の仕入先では海外のナショナルブランドメーカーとのライセンス契約に基づき販売をしており、ライセンサーの販売戦略の変更などにより契約が打ち切られる場合があり、商品供給が不能になる可能性があります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替相場の変動に伴うリスク

当社グループの取扱商品には海外生産品が多く含まれており、為替相場の変動によっては、仕入価格が上昇する可能性があります。また自社製品については、主に海外生産に依存しており、そのため為替相場の変動をヘッジする目的で実需の範囲内で為替予約取引により、為替変動リスクを低減しておりますが、必ずしも為替リスクをすべて排除することは不可能であります。為替相場の変動によっては製造原価の上昇などにより財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 他社とのライセンス契約に伴うリスク

当社グループは一部のブランドにつき、国内において他社とのライセンス契約に基づき製造販売を行っております。契約においては、経営、財務その他の理由で当事者間において不一致が生じた場合、ライセンス契約に基づく事業の継続に問題が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 製造物責任に関するリスク

当社グループは、厳密な品質基準を設けて生産及び仕入を行っております。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はありません。製品の欠陥に起因した製品回収や損害賠償が発生すれば、ブランドイメージもさることながら企業イメージや社会的評価の低下につながります。これらにより財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 投資有価証券に関するリスク

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、特定の取引先や金融機関に対する株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性が高い上場株式と、株価の決定が困難な非上場株式があります。当社グループでは、上場株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。非上場株式については、相手方の財政状態及び資産内容を勘案して減損処理を行っております。将来の市況又は発行会社の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 減損会計適用によるリスク

当社グループが保有する土地については、地域によって地価の下落が続いており、減損の兆候が生じる可能性があります。さらに、事業環境の変化による収益性の低下や設備の陳腐化により固定資産の使用価値の減少または正味売却価額の低下が認められた場合、減損損失の認識が必要となり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 商品陳腐化によるリスク

当社グループは、棚卸資産の予測される将来の需要及び市場状況に基づく時価の見積り額と原価との差額に相当する陳腐化の見積り額について、評価減を行っております。市況が変化した場合、追加の評価減又は商品販売ロスが発生する可能性があります、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 貸倒れリスク

当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。取引先の財政状態が悪化し、回収可能性に問題が生じる場合、追加的な損失や引当の計上が必要となり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付費用等については、年金資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率の変更、年金制度の変更による未認識過去勤務債務の発生により、損失が発生する可能性があります、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの加盟している総合設立方式の厚生年金基金の運用状況の悪化から、積立不足が発生しており、その処理方法次第では、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### (11) 金利上昇リスク

今後、新しい事業の展開や拡大による投資の増加、予期せぬ損失の発生による補填のためなどにより、借入金が増加する可能性があります。現在は低金利状態が続いておりますが、将来金利が上昇することになれば、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4-1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)						
流 動 資 産	<b>15,470</b>	69.2	<b>16,581</b>	70.7	<b>18,102</b>	72.4
現金及び預金	2,506		3,390		2,961	
受取手形及び売掛金	10,280		10,421		11,959	
棚卸資産	2,289		2,417		2,754	
繰延税金資産	210		206		263	
その他	202		160		185	
貸倒引当金	△ 19		△ 15		△ 20	
固 定 資 産	<b>6,853</b>	30.7	<b>6,839</b>	29.2	<b>6,873</b>	27.5
有形固定資産	<b>4,340</b>	19.4	<b>4,566</b>	19.5	<b>4,295</b>	17.2
建物及び構築物	1,490		1,606		1,519	
土地	2,470		2,653		2,470	
その他	379		307		305	
無形固定資産	<b>33</b>	0.2	<b>33</b>	0.1	<b>33</b>	0.1
その他	33		33		33	
投資その他の資産	<b>2,479</b>	11.1	<b>2,238</b>	9.6	<b>2,544</b>	10.2
投資有価証券	1,326		1,140		1,463	
長期貸付金	157		37		40	
敷金	592		646		610	
繰延税金資産	35		34		36	
その他	469		534		535	
貸倒引当金	△ 101		△ 154		△ 141	
繰延資産	<b>21</b>	0.1	<b>28</b>	0.1	<b>24</b>	0.1
開業費	21		28		24	
資 産 合 計	<b>22,346</b>	100.0	<b>23,449</b>	100.0	<b>25,000</b>	100.0

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)						
流 動 負 債	10,044	45.0	11,345	48.4	12,553	50.2
支払手形及び買掛金	7,888		9,120		10,183	
短期借入金	959		988		983	
未払法人税等	157		238		406	
未払消費税等	92		52		51	
賞与引当金	361		359		377	
その他	585		587		550	
固 定 負 債	2,374	10.6	2,637	11.2	2,555	10.2
長期借入金	1,121		1,473		1,234	
繰延税金負債	195		112		245	
退職給付引当金	390		378		396	
その他	667		673		679	
負 債 合 計	12,419	55.6	13,983	59.6	15,108	60.4
(純資産の部)						
株 主 資 本	9,386	42.0	—	—	—	—
資 本 金	1,005	4.5	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	2,968	13.3	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	5,423	24.2	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 10	△ 0.0	—	—	—	—
評価・換算差額等	540	2.4	—	—	—	—
その他有価証券 評価差額金	539	2.4	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	0	0.0	—	—	—	—
純 資 産 合 計	9,926	44.4	—	—	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	22,346	100.0	—	—	—	—
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
資 本 金	—	—	1,005	4.3	1,005	4.0
資 本 剰 余 金	—	—	2,968	12.7	2,968	11.9
利 益 剰 余 金	—	—	5,058	21.6	5,305	21.2
その他有価証券 評価差額金	—	—	440	1.8	622	2.5
自 己 株 式	—	—	△ 7	△ 0.0	△ 9	△ 0.0
資 本 合 計	—	—	9,465	40.4	9,892	39.6
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	—	—	23,449	100.0	25,000	100.0

## (4-2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日		前 年 中 間 期 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 9月 30日		前 期 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	21,939	100.0	22,308	100.0	45,163	100.0
売 上 原 価	17,186	78.3	17,490	78.4	35,550	78.7
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>4,753</b>	<b>21.7</b>	<b>4,818</b>	<b>21.6</b>	<b>9,613</b>	<b>21.3</b>
販売費 及び一般管理費	4,250	19.4	4,235	19.0	8,361	18.5
<b>営 業 利 益</b>	<b>503</b>	<b>2.3</b>	<b>582</b>	<b>2.6</b>	<b>1,251</b>	<b>2.8</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>57</b>	<b>0.3</b>	<b>61</b>	<b>0.3</b>	<b>109</b>	<b>0.2</b>
受 取 利 息	1		0		1	
そ の 他	56		61		108	
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>34</b>	<b>0.2</b>	<b>47</b>	<b>0.2</b>	<b>83</b>	<b>0.2</b>
支 払 利 息	14		16		30	
売 上 割 引	11		15		28	
そ の 他	8		15		24	
<b>経 常 利 益</b>	<b>526</b>	<b>2.4</b>	<b>596</b>	<b>2.7</b>	<b>1,277</b>	<b>2.8</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>8</b>	<b>0.0</b>	<b>4</b>	<b>0.0</b>	<b>23</b>	<b>0.0</b>
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	8		4		6	
固 定 資 産 売 却 益	—		—		17	
<b>特 別 損 失</b>	<b>33</b>	<b>0.1</b>	<b>131</b>	<b>0.6</b>	<b>245</b>	<b>0.5</b>
固 定 資 産 除 却 損	—		57		69	
減 損 損 失	—		33		129	
投資有価証券評価損	0		—		—	
役 員 退 職 慰 労 金	33		40		40	
そ の 他	—		—		5	
<b>税金等調整前中間 (当期) 純 利 益</b>	<b>500</b>	<b>2.3</b>	<b>469</b>	<b>2.1</b>	<b>1,055</b>	<b>2.3</b>
法人税、住民税及び事業税	153	0.7	234	1.1	623	1.4
法 人 税 等 調 整 額	58	0.3	25	0.1	△ 23	△0.1
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>288</b>	<b>1.3</b>	<b>209</b>	<b>0.9</b>	<b>456</b>	<b>1.0</b>

### (4-3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前 年 中 間 期 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 9月 30日	前 期 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
<b>〔資本剰余金の部〕</b>		
資本剰余金期首残高	2,968	2,968
資本剰余金 中間期末(期末)残高	2,968	2,968
<b>〔利益剰余金の部〕</b>		
利益剰余金期首残高	5,020	5,020
利益剰余金増加高		
中間(当期)純利益	209	456
利益剰余金減少高		
配当金	140	140
役員賞与	31	31
利益剰余金 中間期末(期末)残高	5,058	5,305

## (4-4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,005	2,968	5,305	△ 9	9,269
中間期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 140		△ 140
役員賞与(注)			△ 29		△ 29
中間純利益			288		288
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額（純額）					
中間期間中の変動額合計	－	0	117	△ 1	116
平成18年9月30日残高	1,005	2,968	5,423	△ 10	9,386

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	622	－	622	9,892
中間期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 140
役員賞与(注)				△ 29
中間純利益				288
自己株式の取得				△ 1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額（純額）	△ 82	0	△ 82	△ 82
中間期間中の変動額合計	△ 82	0	△ 82	33
平成18年9月30日残高	539	0	540	9,926

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4-5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		500	469	1,055
減価償却費		86	98	204
減損損失		-	33	129
貸倒引当金の増加額・減少額(△)	△	41	11	4
賞与引当金の増加額・減少額(△)	△	15	8	9
退職給付引当金の増加額・減少額(△)	△	6	15	33
受取利息及び受取配当金	△	13	8	10
支払利息		14	16	30
有形固定資産除却損		-	57	69
投資有価証券評価損		0	-	-
売上債権の増加額(△)・減少額		1,678	1,351	185
棚卸資産の増加額(△)・減少額		464	11	348
仕入債務の増加額・減少額(△)	△	2,294	956	106
未払消費税等の増加額・減少額(△)		40	3	10
役員賞与の支払額	△	29	31	31
その他	△	16	27	71
小 計		368	1,007	1,131
利息及び配当金の受取額		13	8	10
利息の支払額	△	14	16	30
法人税等の支払額	△	400	414	635
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	33	585	475
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△	27	307	476
有形固定資産の売却による収入		-	-	120
貸付金の回収による収入		3	3	7
その他	△	123	29	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	147	333	406
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純減少額		-	400	400
長期借入れによる収入		100	700	700
長期借入金の返済による支出	△	236	379	624
配当金の支払額	△	136	139	140
その他	△	1	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	274	220	466
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>				
		-	-	-
<b>V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)</b>				
	△	454	31	397
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>				
		2,961	3,359	3,359
<b>VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高</b>				
		2,506	3,390	2,961

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 7社 子会社全て連結しております。  
ゼットクリエイト株式会社、ゼトラ株式会社、ザイロ株式会社  
株式会社ロッジ、株式会社すぽーつらんどコジマ、株式会社ゼオス宇部  
株式会社ゼオス  
(新規) 該当事項はありません。  
(除外) 該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社は中間連結財務諸表提出会社と同じ決算日であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

①時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

②時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

③棚卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (3) 繰延資産（開業費）

開業準備等の費用は繰延資産に計上し、開業後、5年間で均等償却することとしております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間期の負担額を計上しております。

##### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- |          |                             |
|----------|-----------------------------|
| a. ヘッジ手段 | 為替予約取引                      |
| ヘッジ対象    | 輸出入取引により生じる外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| b. ヘッジ手段 | 金利スワップ取引                    |
| ヘッジ対象    | 借入金の利息                      |
- ③ヘッジ方針 当社グループでは、外貨建の売上・仕入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行い、また、借入金に係る資金調達コストの低減を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。
- ④ヘッジの有効性評価の方法  
原則としてヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。  
ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

**中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,926百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>当 中 間 期</u>	<u>前 年 中 間 期</u>	<u>前 期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2, 9 3 0 百万円	2, 9 1 0 百万円	2, 8 4 7 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額			
建 物 及 び 構 築 物	2 0 9 百万円	2 2 2 百万円	2 1 6 百万円
土 地	1, 5 7 8 百万円	1, 6 4 1 百万円	1, 5 7 8 百万円
投 資 有 価 証 券	8 6 9 百万円	7 7 5 百万円	9 9 7 百万円
合 計	<u>2, 6 5 7 百万円</u>	<u>2, 6 3 9 百万円</u>	<u>2, 7 9 1 百万円</u>
上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	1 0 0 百万円	1 0 0 百万円	1 0 0 百万円
長 期 借 入 金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1, 0 7 1 百万円	1, 9 0 2 百万円	1, 1 5 9 百万円
合 計	<u>1, 1 7 1 百万円</u>	<u>2, 0 0 2 百万円</u>	<u>1, 2 5 9 百万円</u>
3. 中間期末(期末)日満期手形			
中間期末(期末)日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 金融機関が休日の場合、中間期末(期末)日残高から除かれている中間期末(期末)日満期手形は、次のとおりであります。			
受 取 手 形	2 5 6 百万円	－ 百万円	－ 百万円
支 払 手 形	2 0 百万円	－ 百万円	－ 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	<u>当 中 間 期</u>	<u>前 年 中 間 期</u>	<u>前 期</u>
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
広 告 宣 伝 費	4 7 2 百万円	4 7 9 百万円	9 0 8 百万円
運 賃 荷 造 費	3 5 8 百万円	3 5 4 百万円	7 0 7 百万円
賃 借 料	2 6 1 百万円	2 5 8 百万円	5 3 5 百万円
役員報酬及び給与手当	1, 4 2 7 百万円	1, 4 1 5 百万円	3, 1 7 3 百万円
貸倒引当金繰入額	3 百万円	1 6 百万円	1 7 百万円
賞与引当金繰入額	3 6 1 百万円	3 5 9 百万円	3 5 9 百万円
減 価 償 却 費	7 8 百万円	8 8 百万円	1 8 4 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当中間期 増加株式数(株)	当中間期 減少株式数(株)	当中間期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,102,000	—	—	20,102,000
合 計	20,102,000	—	—	20,102,000
自己株式				
普通株式(注)	43,570	4,573	586	47,557
合 計	43,570	4,573	586	47,557

(注) 普通株式の自己株式数の増加4,573株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少586株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項  
配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	140,409	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
現金及び預金勘定	2,506百万円	3,390百万円	2,961百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	—百万円	—百万円	—百万円
現金及び現金同等物	2,506百万円	3,390百万円	2,961百万円

## (リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

当中間期(平成18年9月30日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円未満切り捨て)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	359	1,267	908
債券	—	—	—
合計	359	1,267	908

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位:百万円未満切り捨て)

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	58
合計	58

前年中間期(平成17年9月30日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円未満切り捨て)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	340	1,082	742
債券	—	—	—
合計	340	1,082	742

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位:百万円未満切り捨て)

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	58
合計	58

前期(平成18年3月31日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円未満切り捨て)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	356	1,404	1,047
債券	—	—	—
合計	356	1,404	1,047

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位:百万円未満切り捨て)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	58
合計	58

## (デリバティブ取引関係)

当社グループは、当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## (5) セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期については、当社の企業集団はスポーツ用品の製造販売事業及びそれに附随した事業だけを行っており、他の事業は行っていないため事業の種類別セグメント情報を開示しておりません。

### (2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (6) 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円未満切り捨て)

事業部門の名称	当中間期	前年中間期	前期
	金額	金額	金額
製造部門	493	521	1,148
合計	493	521	1,148

(注) 金額は実際製造原価で表示しており、消費税等は含んでおりません。

### (2) 受注実績

当社は見込生産を行っており、一部について受注生産を行っております。  
その全体に占める割合は僅少であるため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

(単位：百万円未満切り捨て)

事業部門の名称	当中間期	前年中間期	前期
	金額	金額	金額
卸売部門	20,903	21,260	42,802
製造部門	238	298	675
小売部門	534	554	1,234
その他部門	264	194	451
合計	21,939	22,308	45,163

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。